

令和3年度日高市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和3年度日高市水道事業会計決算
令和3年度日高市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年6月22日から令和4年8月3日まで

3 審査の手續

審査に当たっては、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし、担当職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査結果を基に関係帳簿等の確認を行い、決算書及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、日高市監査基準に準拠しているか、計数が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか審査した。

1 水道事業会計

I 審査の内容

1 収益的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づく記載なので、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	増減額	収入率	前年度決算額	増減額	増減率
営業収益	980,659,000	1,002,487,405	21,828,405	102.2%	1,178,933,808	△176,446,403	△15.0%
営業外収益	90,635,000	87,847,573	△2,787,427	96.9%	137,695,519	△49,847,946	△36.2%
合計	1,071,294,000	1,090,334,978	19,040,978	101.8%	1,316,629,327	△226,294,349	△17.2%

収益的収入の決算額は1,090,334,978円で、予算額を19,040,978円(1.8%)上回っているが、前年度決算額と比較すると226,294,349円(17.2%)の減少である。

(2) 支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	増減額	増減率
営業費用	1,102,109,000	1,033,570,507	52,753,493	93.8%	1,085,947,631	△52,377,124	△4.8%
営業外費用	22,185,000	12,940,236	9,244,764	58.3%	16,242,310	△3,302,074	△20.3%
特別損失	41,000	10,395	30,605	25.4%	16,222	△5,827	△35.9%
予備費	5,000,000	0	5,000,000	—	0	0	—
合計	1,129,335,000	1,046,521,138	67,028,862	92.7%	1,102,206,163	△55,685,025	△5.1%

収益的支出の決算額は1,046,521,138円(執行率92.7%)で、67,028,862円の不用額を生じた。前年度決算額と比較すると55,685,025円(5.1%)の減少である。

なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額は15,785,000円であった。

(3) 収支差引

収支差引額は43,813,840円である。ただし、消費税及び地方消費税抜きの損益については、後述「4 経営成績」のとおり8,358,568円の純利益である。

2 資本的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づく記載なので、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
企 業 債	689,000,000	263,700,000	△425,300,000	38.3%	639,800,000	△376,100,000	△58.8%
寄 附 金	1,000	0	△1,000	—	0	0	—
負 担 金	3,850,000	3,850,000	0	100.0%	5,500,000	△1,650,000	△30.0%
国庫補助金	—	—	—	—	52,870,000	△52,870,000	皆減
合 計	692,851,000	267,550,000	△425,301,000	38.6%	698,170,000	△430,620,000	△61.7%

資本的収入の決算額は267,550,000円で、予算額を425,301,000円(61.4%)下回っており、前年度決算額と比較すると430,620,000円(61.7%)の減少である。

(2) 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
建設改良費	919,572,000	425,617,852	75,241,148	46.3%	908,755,155	△483,137,303	△53.2%
企 業 債 償 還 金	79,023,000	79,022,445	555	100.0%	83,457,151	△4,434,706	△5.3%
返 還 金	—	—	—	—	90,706	△90,706	皆減
合 計	998,595,000	504,640,297	75,241,703	50.5%	992,303,012	△487,662,715	△49.1%

資本的支出の決算額は504,640,297円(執行率50.5%)であった。支出の主なもの、配水管布設工事である。

なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は418,713,000円であった。

(3) 収支差引

収支差引額は237,090,297円の資金不足となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,525,312円、過年度分損益勘定留保資金72,542,540円、減債積立金79,022,445円及び建設改良積立金50,000,000円で補填された。

3 業務の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 数	増 減 率	備 考
年度末給水人口	54,760人	55,108人	△348人	△0.6%	普及率99.9%
年度末給水戸数	24,444戸	24,360戸	84戸	0.3%	
年間配水量	6,698,220 m ³	7,763,495 m ³	△1,065,275 m ³	△13.7%	
年間有収水量	6,246,612 m ³	7,204,417 m ³	△957,805 m ³	△13.3%	
有 収 率	93.3%	92.8%	0.5ポイント		

本年度末の給水人口は54,760人で、前年度と比較すると348人(0.6%)の減少、給水戸数は24,444戸で、前年度と比較すると84戸(0.3%)の増加となった。また、普及率は99.9%である。

年間配水量は6,698,220 m³で、前年度と比較すると1,065,275 m³(13.7%)の減少、年間有収水量は6,246,612 m³で、前年度と比較すると957,805 m³(13.3%)の減少である。

なお、有収率は93.3%で、前年度と比較すると0.5ポイントの増加となった。

4 経営成績

本年度の利益については、経常利益が8,358,568円であり、特別利益ならびに特別損失はないことから、当年度純利益も8,358,568円となる。なお、前年度の純利益は140,398,668円であり、132,040,100円(94.0%)の減少である。

5 財政状態

本年度末の財政状態を前年度末と比較すると、資産は、固定資産が43,075,379円の増加、流動資産が182,452,114円の減少となり、資産合計は139,376,735円、1.3%の減少となった。

負債は、固定負債が146,071,855円の増加、流動負債が216,951,966円の減少となり、負債合計は147,735,303円、3.8%の減少となった。

資本では、資本金が133,457,151円増加、剰余金が125,098,583円減少したことから、資本合計は8,358,568円、0.1%の増加となった。

これらのことにより、負債資本合計は、139,376,735円、1.3%の減少となった。

6 給水原価と供給単価について

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	増 減 率
給 水 原 価	139円62銭	124円78銭	14円84銭	11.9%
供 給 単 価	133円1銭	134円77銭	△1円76銭	△1.3%
差 益	△6円61銭	9円99銭	△16円60銭	

給水原価については139円62銭で、前年度と比較して14円84銭(11.9%)増加した。

また、供給単価については133円1銭で、前年度と比較して1円76銭(1.3%)減少した。

II 審査の結果

令和3年度の業務の状況、事業収益をみると、給水戸数は増加しているものの、年間配水量や給水人口については前年度と比較して減少となっている。このため、収益的収入については、営業収益及び営業外収益ともに減少しており、全体の決算額も減少となった。

収益的支出についても、営業費用及び営業外費用ともに減少しており、全体の決算額も減少となった。

当年度の純利益は8,358,568円となり、前年度の純利益140,398,668円と比較すると132,040,100円の減少となった。

財政状態については、固定資産は増加しているが、流動資産は減少となり、資産合計は減少となった。負債については、固定負債は増加、流動負債は減少となり、負債合計は減少となった。資本については、剰余金は減少しているが、資本金が増加となり、資本合計は増加となった。

また、建設改良工事については、高萩第2・第3取水場電気設備更新工事のほか、配水管の新設及び老朽管の布設替えが行われている。今後においても、施設の更新工事の実施など、多額の費用が見込まれることとなることから、企業債の借入れを行う場合は、後年度負担が過度とならないよう計画的な経営が求められる。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は経営成績及び財政状態が適正に表示されており、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であることが認められた。

2 下水道事業会計

I 審査の内容

1 収益的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づく記載なので、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
下 水 道 事 業	営 業 収 益	633,254,000	635,178,395	1,924,395	100.3%	632,293,534	2,884,861	0.5%
	営 業 外 収 益	294,574,000	315,103,732	20,529,732	107.0%	270,204,448	44,899,284	16.6%
	計	927,828,000	950,282,127	22,454,127	102.4%	902,497,982	47,784,145	5.3%
農 集 事 業	営 業 収 益	6,402,000	6,273,947	△128,053	98.0%	9,805,329	△3,531,382	△36.0%
	営 業 外 収 益	42,359,000	42,361,843	2,843	100.0%	47,084,047	△4,722,204	△10.0%
	計	48,761,000	48,635,790	△125,210	99.7%	56,889,376	△8,253,586	△14.5%
コ ミ プ ラ 事 業	営 業 収 益	113,002,000	113,656,582	654,582	100.6%	115,975,229	△2,318,647	△2.0%
	営 業 外 収 益	40,661,000	40,667,505	6,505	100.0%	41,377,744	△710,239	△1.7%
	計	153,663,000	154,324,087	661,087	100.4%	157,352,973	△3,028,886	△1.9%
合 計	1,130,252,000	1,153,242,004	22,990,004	102.0%	1,116,740,331	36,501,673	3.3%	

収益的収入の決算額は1,153,242,004円で、予算額を22,990,004円(2.0%)上回った。前年度決算額と比較すると、36,501,673円(3.3%)の増加である。

(2) 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
下水道事業	営 業 用 費	841,383,000	779,020,756	62,362,244	92.6%	767,993,669	11,027,087	1.4%
	営 業 外 用 費	80,494,000	69,333,997	11,160,003	86.1%	75,258,269	△5,924,272	△7.9%
	特 別 損 失	472,000	367,027	104,973	77.8%	17,170	349,857	2,037.6%
	予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—	0	0	—
	計	927,349,000	848,721,780	78,627,220	91.5%	843,269,108	5,452,672	0.6%
農集事業	営 業 用 費	45,743,000	40,393,872	5,349,128	88.3%	53,952,196	△13,558,324	△25.1%
	営 業 外 用 費	1,042,000	1,041,184	816	99.9%	2,002,281	△961,097	△48.0%
	予 備 費	1,485,000	0	1,485,000	—	0	0	—
	計	48,270,000	41,435,056	6,834,944	85.8%	55,954,477	△14,519,421	△25.9%
コミプラ事業	営 業 用 費	142,822,000	123,776,835	19,045,165	86.7%	138,174,535	△44,397,700	△10.4%
	営 業 外 用 費	927,000	926,852	148	100.0%	1,001,956	△75,104	△7.5%
	特 別 損 失	22,000	0	22,000	—	—	—	—
	予 備 費	1,500,000	0	1,500,000	—	0	0	—
	計	145,271,000	124,703,687	20,567,313	85.8%	139,176,491	△14,472,804	△10.4%
合 計	1,120,890,000	1,014,860,523	106,029,477	90.5%	1,038,400,076	△23,539,553	△2.3%	

収益的支出の決算額は1,014,860,523円(執行率90.5%)で、106,029,477円の不用額を生じた。前年度決算額と比較すると、23,539,553円(2.3%)の減少である。

なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額はない。

(3) 収支差引

収支差引額は138,381,481円である。ただし、消費税及び地方消費税抜きの損益については、後述「4 経営成績」のとおり85,311,895円の純利益である。

2 資本的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づく記載なので、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
下 水 道 事 業	企業債	850,000,000	309,400,000	△540,600,000	36.4%	494,700,000	△185,300,000	△37.5%
	国庫補助金	336,700,000	248,000,000	△88,700,000	73.7%	99,000,000	149,000,000	150.5%
	分担金及び負担金	4,423,000	4,887,118	464,118	110.5%	3,163,254	1,723,864	54.5%
	他会計補助金	25,266,000	25,266,000	0	100.0%	30,071,000	△4,805,000	△16.0%
	計	1,216,389,000	587,553,118	△628,835,882	48.3%	626,934,254	△39,381,136	△6.3%
農 集 事 業	分担金及び負担金	1,000	0	△1,000	0.0%	600,000	△600,000	皆減
	計	1,000	0	△1,000	0.0%	600,000	△600,000	皆減
コ ミ プ ラ 事 業	基金収入	53,000	25,659	△27,341	48.4%	51,180	△25,521	△49.9%
	計	53,000	25,659	△27,341	48.4%	51,180	△25,521	△49.9%
合 計	1,216,443,000	587,578,777	△628,864,223	48.3%	627,585,434	△40,006,657	△6.4%	

資本的収入の決算額は587,578,777円で、予算額を628,864,223円(51.7%)下回っている。前年度決算額と比較すると、40,006,657円(6.4%)の減少である。

なお、分担金及び負担金のうち、受益者負担金については、4,149,910円(下水道事業4,149,910円、農業集落排水事業0円)であった。

(2) 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
下 水 道 事 業	建 設 改 良 費	1,082,691,000	866,994,866	97,523,134	80.1%	536,969,902	330,024,964	61.5%
	企 業 債 償 還 金	597,642,000	597,641,483	517	100.0%	493,519,696	104,121,787	21.1%
	計	1,680,333,000	1,464,636,349	97,523,651	87.2%	1,030,489,598	434,146,751	42.1%
農 集 事 業	建 設 改 良 費	—	—	—	—	4,642,000	△4,642,000	皆減
	企 業 債 償 還 金	6,471,000	6,470,923	77	100.0%	9,287,750	△2,816,827	△30.3%
	計	6,471,000	6,470,923	77	100.0%	13,929,750	△7,458,827	△53.5%
コ ミ プ ラ 事 業	企 業 債 償 還 金	20,112,000	20,112,000	0	100.0%	20,112,000	0	—
	投 資	53,000	25,659	27,341	48.4%	51,570	△25,911	△50.2%
	計	20,165,000	20,137,659	27,341	99.9%	20,163,570	△25,911	△0.1%
合 計	1,706,969,000	1,491,244,931	97,551,069	87.4%	1,064,582,918	426,662,013	40.1%	

資本的支出の決算額は1,491,244,931円（執行率87.4%）であった。

支出の主なものとしては、下水道事業の建設改良費において、浄化センター施設の更新工事、天神橋ポンプ場建設工事等が実施された。

なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は118,173,000円であった。

(3) 収支差引

収支差引額は903,666,154円の資金不足となり、過年度分損益勘定留保資金200,417,658円、当年度分損益勘定留保資金269,269,127円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,705,335円及び減債積立金56,774,034円で補填された。

なお、不足する補填額339,500,000円（未払相当分）については、翌年度に借り入れる企業債339,500,000円をもって措置された。

3 業務の状況

項 目	区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 数	増 減 率	備 考
年度末処理 区域面積	下水道事業	568.34ha	557.05ha	11.3ha	2.0%	
	農集事業	14.00ha	24.00ha	△10.0ha	△41.7%	
	コミプラ事業	157.80ha	157.80ha	0ha	0%	
年度末処理 区域内人口	下水道事業	33,956人	33,768人	188人	0.6%	
	農集事業	307人	551人	△244人	△44.3%	
	コミプラ事業	7,190人	7,200人	△10人	△0.1%	
年度末水洗化 済 人 口	下水道事業	33,467人	33,268人	199人	0.6%	
	農集事業	295人	513人	△218人	△42.5%	
	コミプラ事業	7,190人	7,200人	△10人	△0.1%	
年度末水洗化 済 戸 数	下水道事業	14,972戸	14,734戸	238戸	1.6%	
	農集事業	132戸	221戸	△89戸	△40.3%	
	コミプラ事業	3,316戸	3,280戸	36戸	1.1%	
年度末普及率	下水道事業	61.2%	60.5%	0.7ポイント		対行政 人口比
	農集事業	0.6%	1.0%	△0.4ポイント		
	コミプラ事業	13.1%	13.1%	0ポイント		
年 間 汚 水 処 理 水 量	下水道事業	3,579,085m ³	3,982,768m ³	△403,683m ³	△10.1%	
	農集事業	40,864m ³	67,045m ³	△26,181m ³	△39.0%	
	コミプラ事業	762,908m ³	827,188m ³	△64,280m ³	△7.8%	
年間有収水量	下水道事業	3,416,283m ³	3,407,687m ³	8,596m ³	0.3%	
	農集事業	36,063m ³	57,767m ³	△21,704m ³	△37.6%	
	コミプラ事業	726,193m ³	739,846m ³	△13,653m ³	△1.8%	
有 収 率	下水道事業	95.5%	85.6%	9.9ポイント		
	農集事業	88.3%	86.2%	2.1ポイント		
	コミプラ事業	95.2%	89.4%	5.8ポイント		

下水道事業については、農業集落排水事業の中沢地区を下水道事業に編入したことなどにより、本年度末の水洗化済人口は33,467人で、前年度末と比較すると199人(0.6%)の増加、水洗化済戸数は14,972戸で、前年度末と比較すると238戸(1.6%)の増加となった。年間汚水処理水量は3,579,085m³で、前年度末と比較すると403,683m³(10.1%)の減少、有収率は95.5%で、前年度末と比較すると9.9ポイント増加した。

農業集落排水事業については、中沢地区を下水道事業に編入したことにより、本年度末の水洗化済人口は295人で前年度末と比較すると218人(42.5%)の減少、水洗化済戸数は132戸で、前年度末と比較すると89戸(40.3%)の減少となった。年間汚水処理水量は40,864m³で、前年度末と比較すると26,181m³(39.0%)の減少、有収率は88.3%で、前年度末と比較すると2.1ポイント増加した。

コミュニティ・プラント事業については、本年度末の水洗化済人口は7,190人で、前年度末と比較すると10人(0.1%)の減少、水洗化済戸数は3,316戸で、前年度末と比較すると36戸(1.1%)の増加となった。年間汚水処理水量は762,908m³で、前年度末と比較すると64,

280 m³ (7.8%) の減少、有収率は95.2%で、前年度末と比較すると5.8ポイント増加した。

4 経営成績

本年度については、経常利益が85,667,472円であり、特別利益はないものの、特別損失が355,577円あることから、当年度純利益は85,311,895円となる。なお、前年度の純利益は41,968,376円であり、43,343,519円(103.3%)増加した。

5 財政状態

本年度末の財政状態を前年度末と比較すると、資産は、有形固定資産が264,576,372円の増加、流動資産が230,855,427円の減少などにより、資産合計は33,746,604円、0.2%の増加となった。

負債合計では、未払金の増加があったが、固定負債の企業債の減少などにより51,590,950円、0.4%の減少となった。

資本合計は、資本金及び剰余金の増加により85,337,554円、1.8%の増加となった。これらのことにより、負債資本合計は33,746,604円、0.2%の増加となった。

6 処理原価と使用料単価について

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	増 減 率
処 理 原 価	142円 63銭	153円 79銭	△11円 16銭	△7.3%
使 用 料 単 価	157円 67銭	157円 26銭	41銭	0.3%
差 益	15円 4銭	3円 47銭	11円 57銭	

処理原価については142円63銭で、前年度と比較すると11円16銭(7.3%)減少した。また、使用料単価については157円67銭で、前年度と比較すると41銭(0.3%)増加した。その結果、差益は15円4銭となり、前年度と比較すると11円57銭の増加となった。

II 審査の結果

令和3年度の経営成績をみると、収益的収入においては、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の収益が減少したが、下水道事業の収益で増加となり、全体の決算額としては増加となった。

また、収益的支出においては、下水道事業の支出が増加しているが、その他の事業で減少となり、全体の決算額としては減少となった。

このほか、資本的収入においては、すべての事業が減少し、全体の決算額も減少となった。さらに、資本的支出においては、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の支出が減少しているが、下水道事業の支出で増加となり、全体の決算額は増加となった。

下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の税抜きの事業収益合計は1,071,706,354円で、税抜きの事業費用合計986,394,459円を差し引くと、令和3年度の純利益は85,311,895円となり、前年度と比較して43,343,519円の増加となった。

キャッシュ・フロー計算書では、令和3年度末における現金・預金は、資金期首残高と比較して159,326,545円の減少となっており、有形固定資産の取得による支出の増加が主な要因である。令和3年度末における現金・預金の残高は357,157,961円で、これらの現金は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還などの財源に用いられるものと考えられるが、今後下水道施設の更新工事が予定されていることから計画的な経営が求められる。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は経営成績及び財政状態が適正に表示されており、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であることが認められた。